

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	769,878千円	877,815千円	955,034千円	0千円
	総人件費	43,274千円	42,062千円	42,062千円	
	総事業コスト	813,152千円	919,877千円	997,096千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	幼児保育課	入所入園係 保育推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	11	保育所運営に要する経費

事務事業名	01 公立保育所運営事業	指標名	保育所入所児童数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	公立保育所23箇所に入所している児童数。				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-	実績	1,877人(3月末)	1,828人(3月末)	1,780人(3月末)	1,764人(3月末)	-										
総合戦略	-	改善目標	H29年度 保育士臨時職員の登録者を増やし保育士確保がスムーズに行えるような検討をしていく。				H30年度 保育士臨時職員の処遇改善を実施することにより、登録者を増やし、保育士確保を図る。				その他の指標	給食提供者数					
市長公約	-	事業計画	保育士確保に向けた対策を今年度も継続して行う。 ・保育所見学ツアー ・家賃補助事業				保育士確保に向けた対策を今年度も継続して行う。 ・保育所見学ツアー ・家賃補助事業 ・臨時職員賃金改定				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	次世代育成支援対策行動計画・後期計画										事業費(A)	767,561千円	874,609千円	951,137千円	0千円		
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法										国庫支出金	0千円	0千円	20,937千円	0千円		
事業分類	A 任意的事業	活動実績	保育士確保のためにつくば市へ転入して働く保育士への家賃補助の実施やハローワークと連携した保育所見学ツアー(年2回実施)や保育職就職フェアを行うなど、民間保育園等も含めた保育体制の強化に向けた取り組みができた。				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	一部委託										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	保育を必要とする乳児または幼児を日々保護者の下から通わせて保育をするため。	成果	臨時の保育士を確保することにより、保育士を適正に配置することで安全に入所児童を保育することができた。				上半期成果				その他特財	0千円	0千円	524,573千円	0千円		
											事業の概要	・児童福祉法最低基準に基づく職員の適性配置を行う。 ・保育年齢別にあったプログラムを作成し、年齢にあった保育を行う。 ・幼児の嗜好・食品の安全性・栄養バランスを考慮した給食の提供を行う。				課題	
ISO 14001	H29環境関連性	課題	様々な取り組みを実施しているが、保育士不足の状況が続いている。				課題				人件費(B)	5,112千円	4,947千円	4,947千円			
											事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況
	○ 廃棄物発生抑制	達成									時間外勤務	270.00時間	270.00時間	270.00時間			
	出先機関への通知文等は、電子メールを利用し、コピー用紙等の削減につなげる。										臨時職員等	有	有	有			
	○ 廃棄物発生抑制										事業コスト(A+B)	772,673千円	879,556千円	956,084千円			
	出先機関への通知文等は、電子メールを利用し、コピー用紙等の削減につなげる。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度当初積算根拠							
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							H31年度の方向性	-	理由

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	769,878千円	877,815千円	955,034千円	0千円
	総人件費	43,274千円	42,062千円	42,062千円	
	総事業コスト	813,152千円	919,877千円	997,096千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	幼児保育課	入所入園係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	11	保育所運営に要する経費

事務事業名	02 児童入所事業	指標名	保育を必要とする児童数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	公立保育所・民間保育園に入所を希望し申請をした児童数。									
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
			-	-	-	-	-	-	-											
		実績	4,801人	5,032人	5,203人	5,563人	-													
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
			引き続き保育環境の変化に合わせた入所基準等の改正を行っていく。				-													
市長公約	-	事業計画	・入所については、国や県の動向を注視しながら、基準表や内規の改正を行う。 ・11月から次年度4月入所事務				・入所については、国や県の動向を注視しながら、基準表や内規の改正を行う。 ・11月から次年度4月入所事務				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	次世代育成支援対策行動計画・後期計画										事業費(A)	1,589千円	1,500千円	1,700千円	0千円					
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法										活動実績	平成30年度入所に向けて保育所入所基準表の改正を行いホームページへの公開を行った。また、入所受付に関しては、期間限定で派遣職員を雇用した。				-				国庫支出金
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円														
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円														
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円														
		一般財源	1,589千円	1,500千円	1,700千円	0千円														
事業分類	A 任意的事业	成果	実情にあった基準表を作成し、ホームページでの公開を行い、入所選考の透明化が図れた。また、派遣職員雇用によってスムーズな受付を行うことができた。				-				人件費(B)	30,412千円	29,645千円	29,645千円						
執行体制	職員のみ										課題	-				正職員	従事割合	3.70人	3.70人	3.70人
事業の目的	児童のための効果的な保育所入所手続きを行うため。	事業の概要	・入所希望者の受付(随時)、入所検討会議(毎月)を行い、保育所に保育実施の委託をする。 ・年に1度、次年度も入所を希望する児童についての継続確認を行う。				-										内訳	時間外勤務	1247.00時間	1327.00時間
ISO 14001	H29 環境関連性										評価	有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				臨時職員等
	H30 環境関連性	H31年度当初積算根拠	-				事業コスト(A+B)	32,001千円	31,145千円	31,345千円										
								H31年度の方向性	-	理由										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	769,878千円	877,815千円	955,034千円	0千円
	総人件費	43,274千円	42,062千円	42,062千円	
	総事業コスト	813,152千円	919,877千円	997,096千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	幼児保育課	入所入園係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	11	保育所運営に要する経費

事務事業名	03	利用者負担額の決定・徴収事業	指標名	利用者負担額徴収率				指標種別	活動結果指標		指標の概要	現年度利用者負担額の徴収率。				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-		実績	98.8%	98.8%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%						
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	・保育所入所児童の保護者 ・滞納繰越分の徴収率			
-		保育料の徴収率を前年度より向上させる。		改善目標	現年度の保育料徴収率を向上させることにより、全体の徴収率を向上させる。											
市長公約	-		事業計画	年間を通して滞納者への電話や手紙での催告を行い、児童手当からの徴収を引き続き行う。				年間を通し、滞納者への電話や手紙での催告を行い、児童手当からの徴収を引き続き行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	次世代育成支援対策行動計画・後期計画			活動実績	児童手当からの保育料徴収(405名)を行った。また、3か月納付がなかった場合は該当とするなど、滞納とみなす期間の範囲を広げたことにより、対象者が増え児童手当から徴収することができた。その他、滞納世帯を増やさないためにも電話等での催告を常に行った。				上半期活動実績				事業費(A)	728千円	1,706千円	2,197千円
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		成果		様々な取り組みによって、高水準の徴収率を保つことができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业			課題	例年、一定数の滞納者がおり、減少しない。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	保育所入所児童の保護者の所得に応じた利用者負担額の決定を行い、応分の受益者負担と保育を受ける機会の平等性を確保するため。			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	・保育所入所児童全員について利用者負担額の算定を行い決定を行う。 ・利用者負担額を口座振替等で行い収納確認を迅速に行う。 ・利用者負担額の滞納世帯に対し納付の勧告をすることで、利用者負担額の徴収率向上を目指す。		効率性		中：適切な費用対効果が得られている		効率性		-	一般財源	728千円	1,706千円	2,197千円	0千円		
ISO 14001	H29環境関連性	-	H31年度当初積算根拠	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		H31年度の方向性	-	理由	-	人件費(B)	7,750千円	7,470千円	7,470千円		
	H30環境関連性	-		事業コスト(A+B)	8,478千円	9,176千円		9,667千円								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
こども部	幼児保育課	入所入園係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	12	民間保育所運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,947,613千円	6,161,100千円	6,562,670千円	0千円
	総人件費	36,085千円	27,858千円	27,858千円	
	総事業コスト	4,983,698千円	6,188,958千円	6,590,528千円	

事務事業名	01	民間保育園・市外保育園運営委託事業	指標名	入所児童数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	民間保育園への入園を希望した児童が入所決定した場合に、受け入れを委託する。
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
実績	-	-	-	3,063人(3月末)	3,204人(3月末)	3,456人(3月末)	3,799人(3月末)	-	-	-		
総合戦略	H29年度				H30年度				その他の指標	-		
	改善目標	民間保育所に支払う運営費にかかる例月の請求と精算を効率よく行えるようにしていく。				改善目標	民間保育所に支払う運営費にかかる例月の請求と精算を効率よく行い委託料の支払いをスムーズにできるようにしていく。					
市長公約	-											
個別計画	H26: 次世代育成支援対策行動計画・後期計画 H27: 子ども・子育て支援プラン		事業計画	運営委託を行っている各施設との連絡等を密にし、運営費の支払いを正確に行っていく。				事業計画	運営委託を行っている各施設との連絡等を密にし、運営費の支払いを正確に行っていく。			
根拠法令等	児童福祉法			活動実績	市内民間保育園32園への運営委託と、認定こども園6箇所、市外保育園への運営委託を行った。				上半期活動実績	-		
事業分類	E 補助金・負担金事業		成果		運営委託を行うことで、入所を希望する保護者支援を行うことができた。					上半期成果	-	
執行体制	職員のみ			課題	委託料の支払いをスムーズにできるよう、例月の請求と精算を効率よく行えるように調整する。				課題		-	
事業の目的	民間保育園へ事業を委託し保育の実施を行う。市外の保育所へ入所希望をし決定した場合に、委託協議及び委託料の支払いをする。		事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>入所措置児童数に応じた委託料の支払い。</li> <li>入所希望児童の入所受付と決定を行う。</li> <li>委託料の支払い。</li> </ul>					事業の概要	-	
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度の方向性	-
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-		理由	-		
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,947,613千円	6,161,100千円	6,562,670千円	0千円
	総人件費	36,085千円	27,858千円	27,858千円	
	総事業コスト	4,983,698千円	6,188,958千円	6,590,528千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	幼児保育課	入所入園係 保育推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	12	民間保育所運営に要する経費

事務事業名	02 民間保育園補助事業	指標名	補助事業実施所数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	民間保育園で補助事業を実施した場合に、実施した各保育園に対し補助金を支払う。			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-	実績	27園	28園	34園	41園	-									
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-		民間保育園の保育環境の向上と保育士の処遇改善の更なる充実が図れるよう検討する。	民間保育園の保育環境の向上と保育士処遇改善の制度を見直し、更に充実が図れるよう検討する。												
市長公約	-	事業計画	これまでの補助金に加え、新規の保育士等処遇改善助成金の事業内容の周知を行い適正な補助を行う。				保育士処遇改善助成金の効果を検証し、園の処遇改善策を踏まえた新たな市独自の処遇改善制度設計を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	H26: 次世代育成支援対策行動計画・後期計画 H27: 子ども・子育て支援プラン		-				-					事業費(A)	171,634千円	473,034千円	568,522千円	0千円
根拠法令等	児童福祉法	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間保育所延長保育事業費補助金 32園</li> <li>一時預かり事業補助金 26園</li> <li>認可外保育施設遊具等設置事業費補助金 1園</li> <li>民間育児サービス事業費補助金 5園</li> <li>病児・病後児保育事業費補助金 10園</li> <li>保育士等処遇改善助成金 566人</li> <li>障害児保育事業 16園</li> <li>保育体制強化事業 17園</li> </ul>				-				内訳	国庫支出金	51,349千円	62,646千円	67,729千円	0千円
事業分類	E 補助金・負担金事業		成果	保護者のニーズの高い延長保育事業や一時預かり事業等に対し、適正な補助を行うことにより、保育内容の充実につなげることができた。また、処遇改善の実施により、保育士の離職防止に寄与した。				-				県支出金	52,564千円	79,211千円	44,830千円	0千円
執行体制	職員のみ	課題		保育士等処遇改善助成金など市独自の補助金については、継続的な事業実施が必要である。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	共働き家庭の増加、核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するために、保育時間の延長、地域の子育て支援等様々な保育サービスを実施することにより、児童の福祉向上を目指す。		事業の概要	-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	下記の事業に対し、補助金を交付する。 ・特別保育事業(民間保育園対象)・保育体制支援事業(民間保育園対象)・地域子育て支援事業(民間保育園対象)・民間育児サービス事業費補助金(認可外保育施設対象)・認可外保育施設遊具等設置事業費補助金(認可外保育園対象)	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	-				一般財源	67,721千円	331,177千円	455,963千円	0千円	
ISO 14001	H29環境関連性		○ 廃棄物発生抑制	達成	有効性	中:適切な成果が得られている	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	13,982千円	6,443千円	6,443千円		
	H30環境関連性	○ 廃棄物発生抑制	達成	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	有効性	-		正職員	従事割合	1.80人	0.80人	0.80人		
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		効率性	-		時間外勤務	300.00時間	300.00時間	300.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	185,616千円	479,477千円	574,965千円			
										H31年度当初積算根拠	-					
										H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,947,613千円	6,161,100千円	6,562,670千円	0千円
	総人件費	36,085千円	27,858千円	27,858千円	
	総事業コスト	4,983,698千円	6,188,958千円	6,590,528千円	

部等名	課等名	係等名
こども部	幼児保育課	保育推進係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	12	民間保育所運営に要する経費

事務事業名	03 民間保育園整備事業			指標名	拡充定員数				指標種別	成果指標	指標の概要	民間保育園の整備による定員増員分の数											
	戦略プラン	I	1	2	子育て環境の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度									
		-	-	-		200人	210人	380人	490人	90人	90人	90人											
				実績	340人	240人	426人	435人	-														
総合戦略	II 1 1 子育て環境の整備			改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	民間保育園整備箇所数									
		-	-		-	平成29年4月・10月の待機児童の状況から、保育所等の設置相談に対する方向性を検討する。	平成30年4月・10月の待機児童の状況から、必要に応じた保育所等の施設整備を図る。																
市長公約	-			事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画	H26:児童福祉施設適正化配置計画 H27:子ども・子育て支援プラン				平成30年4月開園に向け、補助金の交付申請の支援や工事等の進捗確認を行うなど、事業者への指導監督を実施する。				平成31年4月開園に向け、補助金の交付申請の支援や工事等の進捗確認を行うなど、事業者への指導監督を実施する。					事業費(A)	479,784千円	1,274,817千円	199,505千円	0千円					
根拠法令等	児童福祉法			活動実績	-				-				国庫支出金	436,391千円	1,048,342千円	177,317千円	0千円						
事業分類	E 補助金・負担金事業				-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
執行体制	職員のみ			成果	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の目的	共働き家庭の増加、核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、民間保育園を整備することにより、待機児童対策とするため。				・保育所、認定こども園の創設 4件 ・小規模保育時事業所の創設 1件 その他、随時法人等からの保育所等整備の相談の受付				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の概要	社会福祉法人や学校法人が行う保育園の創設や増築に対し補助をし、定員の拡充をする。			課題	待機児童解消に向けた計画に基づき、施設整備を行い定員の拡充を図ることができた。(435人分の受入枠拡充)				-				一般財源	43,393千円	226,475千円	22,188千円	0千円						
	-				計画的に施設整備を行っているが、TX沿線開発に伴う子育て世帯の転入増等により、待機児童解消に至らない。				-				人件費(B)	6,126千円	5,939千円	5,939千円							
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人							
	H30 環境関連性	-		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		時間外勤務	100.00時間	100.00時間	100.00時間								
												臨時職員等	無	無	無								
												事業コスト(A+B)	485,910千円	1,280,756千円	205,444千円								
												H31年度当初積算根拠	-										
												事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度の方向性	-	理由	-
												評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-					
												総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-							